

## 第 1 章

# 「インド太平洋」概念 とオーストラリア・ インド

《第 1 章執筆者》

伊豆山真理（代表執筆者、第 1 節、第 3 節）

石原雄介（第 2 節）

オーストラリアとインドは、米国のアジア回帰（リバランス）政策の中で、「インド太平洋」の客体とされたが、その後主体的にインド太平洋概念の形成に関わってきた。両国には、通商ルートとしてのインド洋の重視、中国に対する経済的依存、「ルールに基づいた秩序」原則の重視、の3つの共通点がある。一方、米国のパワーの相対的低下に対する認識は大きく異なり、オーストラリアが米国のプレゼンス低下を不安視するのに対して、インドは米国の秩序維持責任を分担する機会ととらえている。総じて両国の「インド太平洋」概念は、対中関係と対米関係を、自国の利益を損なわないように管理、調整しようとする試みに根差しているものと考えられる。

オーストラリアの「インド太平洋」概念は、米国中心の地域秩序の終焉という認識と、米中間の戦略的競争と協調への対応の必要性を背景としている。既存の2国間・多国間合意をめぐるドナルド・トランプ政権の行動は、オーストラリアの懸念を高めている。米豪防衛協力は、既定路線どおりという意味で順調ではあるが、トランプ政権発足後新たな協力強化のイニシアティブは発表されていない。一方、中国との関係は、南シナ海問題、中国の対オーストラリア・インフラ投資の加速、国内政治への介入などで悪化しており、オーストラリアはあらためて対中関与の難しさを学びつつある。米中両国との関係維持や発展に困難が伴う中で、オーストラリアは米中以外の「インド太平洋」諸国との連携を強化するネットワーク外交を模索している。

インドの「インド太平洋」概念は、「インド洋地域」における安全保障提供者としての自己認識と米国からの認知を背景としている。自身の利益圏であるインド洋に2000年代半ば以降に参入してきた中国に対抗するために、インド洋西側の島嶼国では、自国主導の能力構築と枠組み形成を進めている。一方インド洋東側では、東南アジア諸国連合（ASEAN）の連携を強化すべく文化的紐帯と価値の共有を強調する価値観外交を展開している。

## 1 「インド太平洋」概念とオーストラリア・インド

本章では、オーストラリアとインドが「インド太平洋」概念の形成にどのように関わってきたのかを検討する。両国はどのような地域認識を持ち、またその地域にどのような利益と懸念を持っていたのか。オーストラリアとインドを取り上げる理由は、「インド太平洋」概念を初期に設定した米国が、オーストラリアとインドをその域内国として想定していたからである。「インド太平洋」を公人としては初めて使用したとされるヒラリー・クリントン米国务長官は、2010年10月の演説および2011年11月発表の論文の中で、それぞれインドとの海軍協力、オーストラリアとの同盟に触れる際に、「インド太平洋」を使用した<sup>1</sup>。クリントン演説の直後にバラク・オバマ米大統領はインド国会で演説を行い、米印がグローバルなパートナーとして、アジアと世界における経済発展、平和と安定、民主主義的統治の普及に「共通の責任」を果たすことを呼びかけた。またオバマ大統領は2011年にオーストラリア議会で行った演説で、米国が「太平洋国家」として地域にとどまる一環として、オーストラリアとの軍事協力を位置付けた。米国のアジア回帰（リバランス）政策の中で、インドとオーストラリアがパートナーとして重視され、それを象徴する概念として「インド太平洋」が登場したといえる<sup>2</sup>。このように「インド太平洋」の客体として招き入れられた豪印両国であったが、その後米国との対話や地域諸国との関与を通して、「インド太平洋」概念にさまざまなアイデアをインプットしていく。それぞれの具体的な関与やその背後にある政策志向は、次節以下で検討するので、ここでは両国の類似点と相違点を大まかにつかんでおきたい。

第1に、両国の「インド太平洋」概念は、対中関係と対米関係を、自国の利益を損なわないように管理、調整しようとする試みに根差していることに留意したい。ただし、米国のパワーの相対的低下に対する認識については、両国間で相違が見られる。第2節で詳説するように、オーストラリアは米国のパワーの相対的低下に敏感であり、米豪同盟か対中

国関与かの二者択一に追い込まれることに対する不安を抱いている<sup>3</sup>。一方、インドにとっては米国のパワーの相対的低下は、米国の秩序維持責任を分担することを通して、威信を獲得する機会でもある。こうした相違は、米国との関与の仕方の違いにつながっている。インドは米国のリバランス政策の中で、地域における「安全保障提供者」としての役割を期待され、その役割を自ら引き受けているが<sup>4</sup>、それは認識のレベルにとどまっており、作戦レベルでの共同には至っていない。これに対してオーストラリアは、2012年からダーウィンおよびオーストラリア北部に米海兵隊のローテーション展開を受け入れるなど、米国の同地域への展開を支援する行動をとっている。また、2010年以降の米印の関与強化は、米国がインドの将来に投資するという構図になっており、米国からの装備技術供与に関してインドが「同盟国並み」の扱いを与えられるなど、短期的にはインド側の便益が大きい。そしてその便益は、中国がルールを守らない秩序の攪乱者であると米国が認識すればするほど、大きくなるであろう。インドにとっては、中国と米国をバランスさせることによって自国の選択肢を広げる余地があるが、オーストラリアは対中関係と対米関係が二律背反に陥らないようより困難な調整を強いられている。

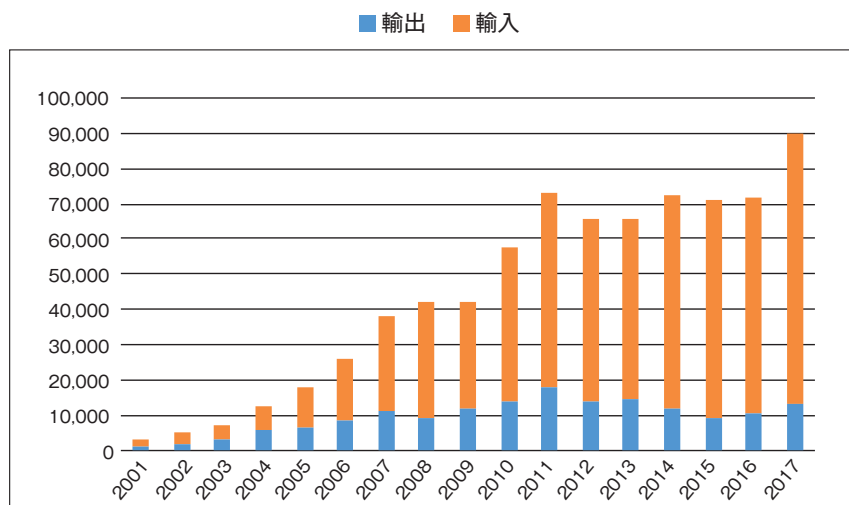
第2に、オーストラリアとインドは、通商ルートとしてのインド洋を重視する点で共通している。オーストラリアのインド洋重視は、「インド太平洋」を公式文書として初めて位置付けたとされる2013年版『国防白書』にて確認できる。同白書は、インド洋が大西洋、太平洋を凌ぐ交易路に成長しつつあるとの認識を示し、オーストラリアにとってそのシーレーンの安全が死活的な利益となることから、インド洋が今後の防衛・安全保障計画の主軸となろうと述べている<sup>5</sup>。インドはすでに2007年の「インド海洋軍事戦略」の中で、インド洋地域の地勢に1章を割いており、国防省『年次報告2009-2010』には、インド経済の発展によってインド洋地域は死活的に重要であると明記されている<sup>6</sup>。なお、インド洋の重要性の認識がインドの役割の重要性へと帰結される点も、オー

ストラリア、インドに共通している。オーストラリアは、インド洋が重要であるがゆえに、インドとの関係を重視する必要性を述べ、一方インドは、諸外国にとってインド洋航路が重要であるがゆえに、インドの重要性が高まるとする。

第3に、オーストラリアとインドは共に中国に対する経済依存度が高い。インドの対中貿易は、2003年ごろから急速に伸び始め、オーストラリアのそれは2010年頃から伸びている。中国は、2007年、米国に代わってインドの第1の貿易相手国となった<sup>7</sup>。オーストラリアでも、2008年中国が日本に代わって第1の輸出先となり、現在輸出の3分の1、輸入の2割を中国が占める<sup>8</sup>。2国間貿易の拡大が先行し、それに追隨して戦略的パートナーシップが締結されている点も共通しており（2005年中印、2013年豪中）、オーストラリア、インド両国にとって、中国と関与することが経済成長戦略として欠かせない点が確認できる。

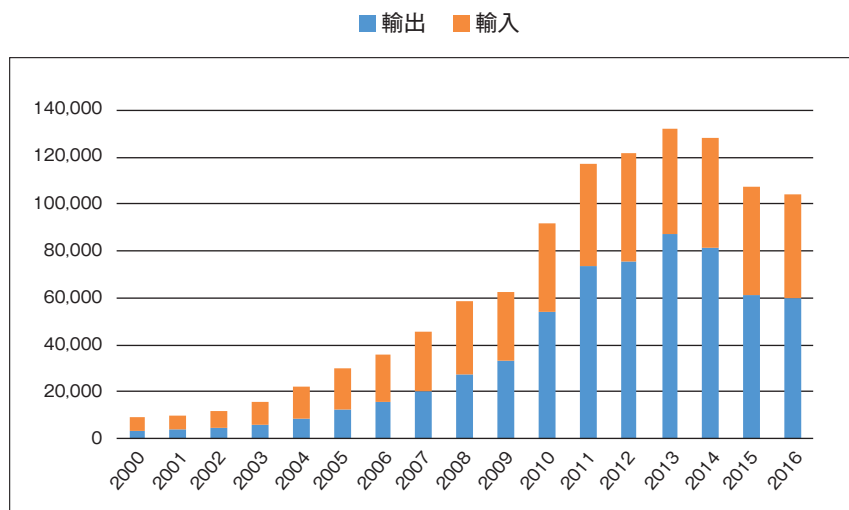
第4に、オーストラリアとインドとの間で、「ルールに基づいた秩序」の意味について、当初は開きがあったが、最近では収斂が見られる。オー

図1-1 インドの対中国貿易（単位 100 万米ドル）



（出所）インド商工省商務局輸出入データバンクより執筆者作成。

図 1-2 オーストラリアの対中国貿易（単位 100 万米ドル）



（出所）United Nations, Department of Economic and Social Affairs, UN Comtrade Database より執筆者作成。

オーストラリアは、「ルールに基づいた秩序」の原則を自国の国防政策の一部として内部化している。元来それは、拡散対抗や国連平和作戦を念頭においたグローバルな秩序に関する表現であったが、次第に中国に対して責任ある行動を求めるという文脈で使用されるようになっていく<sup>9</sup>。一方インドにとっては、「ルールに基づいた秩序」は外来の概念であり、同国の国防政策や外交政策ではほとんど使用されない。国際通貨基金（IMF）、世界貿易機関（WTO）などの金融・貿易制度におけるルールは欧米主導であり、途上国の利益が反映されていないという意識が強く、これは拡散対抗など米国が主導する有志連合的な安全保障構想に対しても同様である。しかし、例外的に「航行の自由」原則に関しては、2011年に南シナ海におけるベトナムとの資源共同開発が中国との摩擦に発展して以降、ASEAN 地域フォーラム（ARF）閣僚会議や米印国防相会合において、インドによって繰り返し強調されている。2015年の「インド海洋安全保障戦略」では、これまでのインドの海洋戦略やド

クトリンには使われていなかった「航行の自由」が登場し、国際的にもインドにとっても重要であると強調されている。インドにとって「ルールに基づいた秩序」は、主として国連海洋法条約（UNCLOS）のルールを指している<sup>10</sup>。オーストラリアの「ルールに基づいた秩序」はより広い意義を持つが、「インド太平洋」の文脈では、自由で開かれた貿易システムを支えるルールを意味しており<sup>11</sup>、豪印間の用法に接近が見られる。

さて、このようにオーストラリアとインドとの間で見られる秩序概念への緩やかな一致は、インド太平洋地域としてくくられる当事国の間でも共有されつつある。それを端的に示しているのは、2018年6月、シンガポールで開催された日米豪印4カ国の協議において、「自由で開かれ、包摂的なインド太平洋地域に対する共通の支持」という文言を報道発表に記すことができたことである。同発表は「自由で開かれ、包摂的なインド太平洋地域」の支柱として、「ルールに基づいた秩序」「発展・連結性」「海洋協力」「ASEAN 中心性」を掲げる。これらの理念は、5月末、米太平洋軍を「インド太平洋軍」に名称変更する式典におけるジェームズ・マティス米国防長官の演説、6月の IISS アジア安全保障会議（シャングリラ会合）におけるナレンドラ・モディ・インド首相の基調演説およびマティス長官演説でも繰り返されている。研究者の間では、「インド太平洋」概念を日米豪印の4カ国協力（クアッド）再生と関連付け、4カ国協力に対するインドの消極性を指摘しつつ、「インド太平洋」概念の脆さを強調する論考が見られる<sup>12</sup>。しかし、「インド太平洋」概念は、4カ国協力に矮小化されるものではないとの立場からは、2017年末の米国の「国家安全保障戦略」の発表から半年の間に、ASEAN 諸国を巻き込みながら、日米豪印の間で「インド太平洋」概念が「共通の価値」に基づく「地域秩序」概念として、受容されていると評価できるのではないだろうか。何が「共通の価値」なのか、そうした価値を尊重していると認知される基準は何なのか、それに関しては曖昧性を残しながらも、現時点で「インド太平洋」を秩序概念として受容し

た諸国が内部者あるいは域内国となっている状態である。新たな参加資格を主として中国に認めるのか、内部での役割分担、特に米国のコミットメントをどこまで、そしてどのように確保するのかをめぐって、今後もさまざまな駆け引きが行われることになる。それは山本吉宣の言葉を借りれば、インド太平洋にどのようなシンボルを付与するのか、そのシンボル操作をめぐる競争あるいはゲームである<sup>13</sup>。以下第2節と第3節で、オーストラリアとインドのゲームを見ていく。

## 2 オーストラリアのインド太平洋認識

### (1) 米国中心の秩序の終焉

過去10年の間に、オーストラリアは自らが所在する地域の呼称を従来のアジア太平洋からインド太平洋へと徐々に変化させた。その最大の推進要因は米国の力の相対的な衰退である。1997年に発表された『外務貿易白書』および2000年に発表された『国防白書』において、当時のジョン・ハワード保守連合政権（1996～2007年）は米国の卓越性こそがアジア太平洋地域の平和と繁栄を支える最重要の基盤であると明言し、そのような観点から冷戦後も米豪同盟関係を継続、発展させる方針を一貫して追求した<sup>14</sup>。こうした米国中心のアジア太平洋認識を初めて明確に見直したのがケビン・ラッド労働党政権（2007～2010、2013年）であった。ラッド政権は米国一極の時代が終焉を迎えつつあると明言し、より多極的なアジアが出現するとした。同政権が策定した2009年版『国防白書』は、中国、インド、インドネシアなど複数の長期的に台



頭する国家が所在するインド洋から太平洋に係る一帯を「より広いアジア太平洋」地域と表現し、現在のインド太平洋につながる地域概念の起源とも呼べる考え方を打ち出した<sup>15</sup>。さらにラッド政権の後を襲ったジュリア・ギラード労働党政権は、米国一極のアジア太平洋概念からより明示的に決別し、米中両国を含む複数のプレーヤーが競争と協力を繰り広げるインド太平洋概念を安全保障政策上の正式な呼称として採用した。こうして労働党政権によって開始された米国中心のアジア太平洋からより多極的なインド太平洋への概念変革は、本稿執筆の2018年末まで継続する保守連合政権（トニー・アボット首相：2013～2015年、マルコム・ターンブル首相：2015～2018年、スコット・モリソン首相：2018年～）によって踏襲され、オーストラリア政界の2大政党が超党派で支持する概念として確立された。同政権が発表した2016年版『国防白書』および2017年版『外交白書』は労働党前政権同様に、米中両国が最も強力な存在として協調と競争を展開するアジアをインド太平洋として概念化し、オーストラリアの外交安全保障上の優先地域として重視する考えを示した<sup>16</sup>。

オーストラリアのインド太平洋概念の背後に存在する米国中心の地域秩序の終焉という時代認識は、トランプ政権の登場によってますます強化されている。2018年7月にロンドンのチャタムハウスで政策演説を行ったジュリー・ビショップ豪外相は「ルールに基づく国際秩序」への最大の挑戦の1つとして米国の対外政策の動向を挙げた<sup>17</sup>。いわく、「現在米国は従来以上に攪乱的で、しばしば一国主義的な外交・貿易政策を進めており、ルールに基づく国際秩序に対する自らのコミットメントへの懸念を高めている」。現役の豪外相が米国にこれほど露骨な批判を行った事例は管見の限り過去20年に見られない。このようなオーストラリアの対米姿勢の背後にトランプ政権の対外政策への反発が存在することは言をまたない。トランプ政権は発足直後から既存の米豪協力を反故にするかのような言動を繰り返してきた。オバマ前政権時代よりオーストラリアに海上ルートで押し寄せる大量の亡命希望者の一部を米国に

移住させる米豪合意が存在しているが、トランプ大統領は2017年1月の就任直後本合意についてこれを再検討する可能性を示唆した<sup>18</sup>。当時のターンブル豪保守連合政権はこのような米新政権の動向を受けて対米交渉を開始し、最終的に首脳間の議論を経て合意を当面維持することに成功した。その後2017年後半にトランプ政権が鉄鋼・アルミニウムの輸入に対する追加関税を付加する可能性が高まると、オーストラリアの対米輸出について高関税適用除外を求めて交渉を行い、2国間合意に達した<sup>19</sup>。これらの事例は、最終的にオーストラリアの希望に近い形で問題の処理に成功したとはいえ、長年の同盟国であっても決して特別視しないトランプ政権のスタイルをオーストラリアに見せつけることになった。さらに、オーストラリアが経済だけではなく安全保障上も重視していた環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定から米国が離脱したことは、トランプ政権の一国主義や多国間合意への懐疑主義を体現するものと受け止められ、また太平洋国家としての米国の関与の持続性を不確実にするものだとの声がオーストラリアで広がることとなった。

このように対米関係や米国の地域的役割への不安が高まる中で、防衛分野における米豪協力は比較的順調にも見える。オバマ政権時代に合意された米豪戦力態勢イニシアティブの第1の柱である駐ダーウィン海兵ローテーション部隊 (MRF-D) は2012年に開始された当初約200人の中隊であったものが、2018年には約1,600人規模の人員とM777榴弾砲4門、MV-22オスプレイ8機を派遣する規模にまで拡大し、豪軍やインド太平洋諸国との各種訓練を実施している。さらに展開の拠点となるダーウィン周辺の港湾施設や宿营地といったインフラの整備が続けられており、最終的に2,500人規模にまでMRF-Dを拡大させる方針が確認されている<sup>20</sup>。第2の柱である「強化された米豪航空協力」は2017年2月以降、豪空軍の第5世代戦闘機運用に資する共同訓練や米空軍B-52およびB-1のオーストラリア展開の強化、大型輸送機による長距離輸送といった空軍間協力の強化を実施している。ただ、これらはすべてトランプ政権以前に合意された事項の実施であり、最近の2年間では米豪防

衛協力の強化のための目立ったイニシアティブは新たに発表されていない。トランプ政権下ですでに2回の米豪外務・防衛閣僚会議（AUSMIN）も実施されたが、その共同声明も両国間の防衛協力強化のための具体的な次のステップを欠いた内容にとどまっている<sup>21</sup>。

## （2）豪中関係の悪化

米国の圧倒的な力と役割に陰りが見える中で、オーストラリアはインド太平洋地域の将来を形成する最も重要な要素の1つとして中国の台頭および米中間の戦略的な競争と協調の行方を注視している。例えば、2017年に外交政策の長期方針を定めるために保守連合政権が14年ぶりに策定した『外交白書』は、中国の台頭のインパクトを前例のない表現で強調している。同白書は、総合的な国力では依然として米国が世界で最も強力な大国であるとはいえすでに多くの分野で中国が米国を上回る影響力を有した国家として登場しており、「中国が米国の立場に挑戦し始めている」と明言した。その上で、今後は米中両国それぞれの対外行動と両国間の相互作用がインド太平洋の秩序を形成する主要因となるとしている。このような観点から、オーストラリアは対米関係の強化に引き続き取り組みつつ並行して対中関与を拡大し、台頭する中国との関係の安定と協力の強化を目指す方針を繰り返し表明している。

ところが、過去2年間に以下3つの理由から豪中関係は急速に悪化しており、オーストラリアは対中関与の難しさをあらためて学びつつある。第1の要因はインド太平洋の海洋の安定をめぐる意見対立である。2017年6月のシャングリラ会合で基調演説を行ったターンプル首相は中国の将来をめぐる「暗黒の見解」を紹介し、同国が周辺国に対して圧力をかけ、国際的ルールに従わない可能性への恐怖が地域内外に存在していると警告した<sup>22</sup>。この文脈でオーストラリアが最も注目する問題は南シナ海の海洋と領土をめぐる係争であり、同国は重要な貿易ルートである本海域の安定と国際ルールの遵守こそが、中国がどのような大国となるかを問う重要な試金石であると見ている。またオーストラリア自身

も5カ国防衛取り決め(FPDA)に基づき、マレーシアに所在するバタールワース空軍基地を拠点に南シナ海における定期的な哨戒活動を行い、また米比共同演習「バリカタン」に定期参加し、AP-3Cによる哨戒訓練を同じく南シナ海において実施している。また豪国防省はマレーシアのバタールワース空軍基地の近代化を行う方針を示したが、報道によればF-35の展開を見据えた施設の導入を想定したものとされる<sup>23</sup>。こうしたオーストラリアの活動の多くに対して中国は係争当事国ではない域外国による干渉として非難しており、近年では監視活動中のAP-3Cや、南シナ海をホーチミンに向けて航行する豪海軍フリゲートに対して海域から離れるよう人民解放軍による警告がなされている実態が報道されている。

中国が台頭し、米国の圧倒的な力に陰りが見える中で、オーストラリアはインド太平洋の海洋の安定を国防政策の立案の中で一層重視する方針を打ち出している。2016年に公表された国防政策の長期方針を示す『国防白書』は、従来オーストラリア本土の防衛とパプアニューギニアや南太平洋島嶼国をはじめとする近隣諸国の安定の2つを明示的な豪軍の兵力体制を決定する要素として扱ってきた長年の方針から明確に決別し、より広い文脈で国防政策を策定する方向性を打ち出した。具体的には従来の方針に加えて新たに海洋東南アジアを中心とするインド太平洋地域の安定のために実質的な役割を果たし、またルールに基づく国際秩序を維持する上でできる限りの貢献をするために必要な兵力体制を構築するとされた。この文脈で南シナ海の安定や「航行の自由」はとりわけ重要な事項として強調されている。その結果、特に海洋関連の能力整備が「鍵となる焦点」とされ、潜水艦の増勢や高い対潜能力を有する新型フリゲートの導入、またP-8 ポセイドンやMQ-4C トリトンといった新型哨戒機の導入の方針が確認されている。もちろんこれらの装備導入自体は『国防白書』公表の以前から決定された事項であったが、白書ではこれを実行するために必要な国防予算の大幅な増額方針を打ち出し、2015-2016会計年度において323億豪ドルであったものを2020-2021会

計年度において424億豪ドルまで引き上げ、GDP比2%水準を達成するとした。なお、白書公表後MQ-4Cトリトンの開発と導入のために総額で70億ドルの資金を拠出することが新たに発表されたが、その理由の1つとして南シナ海における豪軍の将来の活動が明記されている<sup>24</sup>。

豪中関係悪化の第2の要因は中国がオーストラリア国内や周辺地域で進めるインフラ投資に対する警戒感の高まりである。2018年8月に当時のモリソン財務相は中国企業ファーウェイおよびZTEがオーストラリア内の第5世代通信機器(5G)市場に参加することを事実上不許可とする決定を行った。オーストラリア政府は外国政府の影響下にある企業が通信事業を行うことは、国家安全保障上の理由で認められないとの立場を説明している<sup>25</sup>。さらに同年4月には南太平洋のソロモン諸島、オーストラリア、パプアニューギニアを結ぶ海底通信ケーブルの事業に中国系企業が参加する可能性が浮上すると、オーストラリア政府は事業の大半の経費を拠出することで域外国の影響力が拡大することを防ぎ、またオーストラリアを経由する通信網を保護する決定をした<sup>26</sup>。同様に2016年には中国企業国家电网公司および長江基建集団がオーストラリア・ニューサウスウェールズ州の送電網運営企業オースグリッドの買収を計画したが、オーストラリア連邦政府はこれを「国益に反する」として不許可とする決定を行っている。また2015年には南オーストラリア州の広大な農場(韓国の面積に相当)を保有するオーストラリア企業の買収に中国人投資家が参加を検討すると、当該の土地が軍の射爆場であるウーンメラ試射場に隣接していることを理由の1つとしてやはり不許可となっている。

中国企業や資本のインフラ事業への参加に対して懸念が深まる中、オーストラリアは中国が進める「一帯一路」構想についても慎重な態度を崩していない。2017年3月に李克強國務院総理が訪豪した際に「一帯一路」構想をめぐる豪中協力をうたった覚書を含む協力事項の合意が検討されたが、最終的にオーストラリアは署名を見送った<sup>27</sup>。中国側は以前より「一帯一路」構想とオーストラリアが進める豪大陸北部の大規

模開発事業の連携を訴えてきたが、オーストラリアはこれに対しても前向きな姿勢を見せていない。その後同年後半に両国政府は「一帯一路」構想に関する2国間協力の覚書に署名したが、その内容を非公表とすることでオーストラリアは「一帯一路」構想をめぐる2国間協議を目立たぬものとするように努めている。また、2018年10月に地方政府であるビクトリア州政府が中国と「一帯一路」構想に係る協力覚書に署名していた事実が明るみに出ると、モリソン首相は事前に連邦政府と十分な協議をすべきであったと指摘し、不快感を表明した。本事案をきっかけにあらためてオーストラリア国内で「一帯一路」構想への協力の是非や在り方をめぐって論争が巻き起こっている。

オーストラリアの「一帯一路」構想への慎重姿勢は上述した同国内での中国系企業の活動に対する警戒感の高まりに加え、南太平洋における中国の開発援助や経済活動に対する懸念に由来するものでもある。2018年1月にオーストラリアのコンセッタ・フィエラバンティ・ウェルズ国際開発相は南太平洋島嶼国で中国が経済開発に役立たない巨大インフラを建設し、巨額の債務を被援助国に課していると公開の場で非難した<sup>28</sup>。オーストラリアは長年南太平洋における域外大国の影響力拡大に対して警戒を続けており、中国の活動拡大の兆しはそのような同国の伝統的な安全保障認識を刺激している。

このようにオーストラリア政府による中国の経済活動に対する規制や批判が続く中、中国政府は反発を強めている。中国外交部の陸慷報道官は中国系企業に対する「偏見」を改めるべきであるとオーストラリア政府を非難し、また南太平洋における中国の活動についても批判はあたらないとして反論している。さらに、2015年以降安全保障上の観点からオーストラリアへの対内投資活動に対する各種の規制が漸進的に強化されると、一時中国からの投資が急激に低下する事態も生じた。中国のインフラ投資拡大とオーストラリア政府の規制や対抗措置を受けて、オーストラリア内部でも政府の対中姿勢に対して批判的な議論が巻き起こっている<sup>29</sup>。インフラ事業を含む中国との経済関係を重視する立場か



ら「一帯一路」構想に係る連携を強化し中国の投資や開発協力をより前向きに受け入れるべきであるとの意見も根強く存在しており、オーストラリア政府は中国との経済関係の発展と安全保障上の考慮の間で難しいかじ取りに腐心している。

豪中関係悪化の第3の、そして最大の要因はオーストラリアの国内政治や社会に対して中国が干渉を行っているとの反発が高まっていることにある。2018年1月、最大野党労働党の有力議員サム・ダスティアーリ上院議員が中国共産党との関わりをめぐる一連の騒動の責任をとって辞職した<sup>30</sup>。同氏は中国人実業家で中国共産党中央統一戦線工作部の指導下にあるとされるオーストラリア・中国和平統一促進会の黄向墨会長から資金提供を含む便宜供与を受けていたとされ、長年にわたって議院内やメディアによって批判の対象となってきた。さらにダスティアーリ議員が所属政党の政策ラインから大きく逸脱する形で南シナ海情勢は「中国の問題」であってオーストラリアは口を出すべきではないと発言したことが明らかとなり、さらに黄向墨氏に対してオーストラリアの情報機関が監視している可能性があり電話盗聴に注意するように促したことが発覚すると、まさに中国政府に関係する人物から資金提供を受けたオーストラリア議員が中国の利益のために活動したとの批判が一斉に高まり、最終的に辞職に追い込まれることとなった。さらにダスティアーリ議員の一連の騒動をきっかけに、与党保守連合や最大野党労働党の双方が広く上記の黄向墨氏をはじめとする中国人もしくは中国企業から資金提供を受けていた事実が明るみになり、とりわけ2017年後半以降オーストラリア政界全体に対する中国の浸透、干渉を警戒する言説が急速に広まることとなった。

政界をめぐる一連の騒動を受けて保守連合政権は労働党からの支持も確保しつつ新たな外国政府干渉対策諸法を2018年6月に成立させた。本法案をめぐるのはターンプル首相が毛沢東の有名な一説を想起させる「オーストラリア人民は立ち上がる」との表現を使って正当化し、また法案提出によって中国はオーストラリアに対して一目置くように

なるだろうと述べるなど、政府・与党関係者が中国への対抗が立法趣旨の1つであることをほぼ公然と語ってきた<sup>31</sup>。このようなオーストラリア側の対中批判に対して中国は政治的に反発し、結果として豪中政治関係は明らかに悪化した。2018年5月に主要20カ国・地域（G20）ブエノスアイレス外相級会合のサイドラインで開催された豪中外相会合の席において、王毅外交部長はビショップ外相に対して、中国は他国の内政に干渉することはなく、オーストラリアは「色眼鏡」で中国を見ることをやめるべきだとの批判を展開した<sup>32</sup>。また王毅外交部長は今回の会合を2国間の公式の外相級戦略対話ではなく、あくまでオーストラリアの要請に応じて開催した非公式意見交換であるとわざわざ強調し、2国間政治関係の悪化を内外に示している。さらに同月に中国を訪問したスティーブン・チオボー貿易相は、豪側の提案にもかかわらず、貿易担当の大臣級会合を開催することができず、事実上政府間交流を行わないまま帰国する異例の事態を経験することとなった。

もっとも豪中関係が全面的に後退したわけではなく、例えば同年8月にオーストラリア主催多国間共同演習「カカドゥ」に中国海軍が初めて参加し、フリゲート・黄山を派遣し、また翌9月にはキャンベラ近郊で豪中2国間陸上演習「パンダルー」が予定どおり開催されている。このような中、同年10月にモリソン首相は中国との関係を重視し、オーストラリアへの中国人留学生の増加や投資を歓迎する公開メッセージを発信するなど、関係改善への意欲を表明した。豪中関係が悪化しながらもオーストラリアは重要な経済的パートナーであり、また将来のインド太平洋秩序に大きな影響力を有する中国への関与と協力の拡大に引き続き取り組む姿勢を崩していない。2018年11月にはマリーズ・ペイン外相が訪中し、定例の外務戦略協議が開催され、直後にモリソン首相と李克強総理の間で定例の首脳会談が行われるなど、ハイレベル交流の継続が確認されつつある。

ただ、2国間関係安定化のプロセスが開始されたとはいえ、中国をめ



ぐる安全保障上の懸念が消えたわけではない。2018年12月にペイン外相およびピーター・ダットン内務相は米英両国を含む各国と歩調を合わせる形で共同声明を発表し、中国人によるサイバー空間を通じた知的財産の窃盗を主な内容とする大規模な「グローバルな作戦」が行われ、その背後に中国の国家安全部が関与していることを断定、非難した。これに対して中国政府は反論、批判を展開するなど安全保障分野における豪中間のギャップがあらためて浮き彫りになっている。このように、オーストラリアは中国をめぐるさまざまな懸案に対処する姿勢を維持しつつ、同時に豪中関係の安定と協力の拡大を目指すという難しいかじ取りを迫られている。

### (3) インド太平洋のネットワーク外交

以上のとおり、近年オーストラリアはインド太平洋地域秩序に最も影響力を与える米中両国との関係維持、発展が困難である事実にあらためて直面している。オーストラリア自身も、米国の相対的な力が変化し、また政治的価値観を共有していない中国が台頭する中で、米中関係の動向を含む地域秩序の将来の方向性に「大国ではない」オーストラリアが影響を与えることが「困難な」任務であることを理解している。実際2018年にトランプ政権による一連の追加関税措置によって米中関係が急速に悪化する中、オーストラリアは両者の間でどのように立ち位置を定めるべきか悩み続けている。事実2018年10月に開催された米豪財務相会談においてオーストラリアのジョシュ・フライデンバーグ財務相は米中関係の安定と自由貿易の擁護の重要性を伝え、トランプ政権の対中

政策にオーストラリアが完全に同意していないことを示唆した。まさにオーストラリアが対中関係の改善を模索する中、米国と対中国で足並みをそろえることには限界があるといえよう。また米中対立の激化に巻き込まれ、両国の間で選択を迫られる事態が出現することを長年オーストラリアは恐れ続けている。このように、対立を深める米中両国の間での立ち位置が定まらないことが、オーストラリアのインド太平洋外交を曖昧なものとしている。

米中関係と向き合うことがますます難しい課題となる中で、オーストラリアは米中以外のインド太平洋諸国との協力ネットワーク強化に一層力を入れている<sup>33</sup>。オーストラリアは自らが抱くインド太平洋地域の将来像を決して米中関係によって基本的な構造が決定する二極秩序とは表現していない。そうではなく、米中両国が最も重要な大国であると認識しつつも、同時にインド、日本、インドネシアを含めた複数の地域諸国が一定の影響力を持って地域の将来を形成していく「多極的」、「多角的」で「多面的」なインド太平洋が出現するとしている<sup>34</sup>。このような中、オーストラリアは米中以外の諸国と協力ネットワークを強化することが、決して大国ではない地域諸国がインド太平洋の将来形成に一定の影響力を行使できる「望ましい均衡」を生み出す上で重要であると考えている<sup>35</sup>。本稿ではこのようなインド太平洋のネットワーク外交の事例として以下、オーストラリアが近年協力強化に一層取り組んでいるインドとインドネシアとの関係と、さらにインド太平洋地域での活動拡大を目指しているフランスとの協力の3事例を分析する。

第1に、オーストラリアはインドを長期的に台頭する主要国として、インド太平洋のネットワーク外交の焦点の1つと位置付けている。初めてインド太平洋をオーストラリアの政策概念として導入したギラード労働党政権は2012年に同党の長年の政策を転換し、核兵器不拡散条約(NPT)において正式に核保有国として認められていないインドに対するオーストラリア産ウラン輸出を許可する決定を行った<sup>36</sup>。2013年に労働党から保守連合に政権が交代した後も、本政策の実施プロセスは継

続され、2014年にウラン輸出に係る豪印協定が締結され、2017年7月に品質確認用サンプルのウランを積載した最初の運搬船が実際に運航されたことが公表された。ウラン輸出のための2国間制度が構築される中で、豪印間の安全保障協力も一定の前進を見せた。2017年12月には初となる豪印外務・防衛次官級協議（次官級「2+2」）が開催され、今後の両国の安全保障協力が議論されるとともに、日豪印や豪印インドネシア3カ国枠組みといった新たなミニラテラル枠組みが立ち上げられている。さらに、2015年にインド洋にて対潜戦に焦点を当てた初の豪印海軍演習 AUSINDEX が実現し、2018年にオーストラリア沿岸にて第2回 AUSINDEX が実施された。同じく2018年にオーストラリアが主催した隔年の多国間空軍演習「ピッチブラック」にインド空軍が初めて戦闘機（Su-30MKI×4機）を参加させた。また2016年10月にはインドにて豪印両陸軍特殊部隊による訓練が実施された。

このように近年豪印関係は安全保障分野を含め一定の前進を見せているが、両国間に長年存在する認識ギャップが解消されたとまでは言いがたい。例えばオーストラリア側の関心表明にもかかわらず、インドはいまだに日米印共同訓練「マラバール」へ豪海軍が参加することに前向きな態度を示していない<sup>37</sup>。その背景要因としては、オーストラリアは将来の大国であるインドとの関係強化を重視する姿勢を強調している一方で、インドにとって大国ではないオーストラリアの優先順位はそれほど高くはないというギャップも存在する。またオーストラリアが参加することで米国とその同盟国のクラブにインドが協力するような構図を生み出すことに躊躇しているとの説も聞かれる<sup>38</sup>。

第2に、オーストラリアはASEANの一体性と中心性を維持する政策を堅持しており、東南アジア10カ国の中でも、とりわけインドネシアをインド太平洋地域全体に大きな影響力を発揮する潜在的な主要国として、ますます重視する姿勢を強めている。2018年8月に与党内の政争の結果ターンブル首相の後継者として就任したモリソン首相は内閣発足直後にインドネシアを訪問し、ジョコ・ウィドド大統領と会談

した<sup>39</sup>。就任早々の訪問の背景には、両国間ですでに交渉が妥結していた自由貿易協定に関する政治的合意を首脳レベルで確認する目的もあったが、経済協力にとどまらないより広範なインド太平洋地域の将来をめぐる両国間の協力の方向性を打ち出すことに主眼があったと評価すべきだろう。両首脳が発表した「包括的な戦略的パートナーシップ共同宣言」はその冒頭でインドネシアとオーストラリアを「インド洋と太平洋が交わる海洋の隣人」と規定し、海洋安全保障分野での協力拡大やインド太平洋地域の安定と繁栄への貢献を今後の2国間協力の柱として明記した。

本共同宣言はとりわけ海洋分野に焦点を当てたインド太平洋地域における2国間協力の前進と課題の双方を浮き彫りにするものであった。一方で、本共同宣言は近年しばしば2国間関係の障害となっていた海上の国境管理、法執行をめぐる問題がもはや2国間の政治的摩擦要因ではなくなったことをあらためて確認した。中東・南アジア方面から年間数千人の亡命希望者がインドネシアを経由して最終的に海上ルートでオーストラリアを目指すことから、現在の保守連合政権は状況次第で亡命希望者が乗った船を海軍や国境警備隊の艦艇を用いてインドネシアの領海内に物理的に曳航して引き戻す措置をとってきた。本政策の実施過程においては、豪側艦艇がインドネシアの事前同意なしに領海侵犯する事態が生起するなど、両国間の政治的対立を招きかねないとの問題があった。その後オーストラリアが領海侵犯の再発防止に取り組んだことや、関連情報の共有を強化したこともあり、本問題を政治的摩擦に発展させないよう適切に管理することに成功している。現在は海上の国境における法執行は両国間の海洋協力の重要事項として確立されており、両国の海軍や法執行機関の艦艇による訓練や共同パトロールの実施がすでに定着している。

他方で、「包括的な戦略的パートナーシップ共同宣言」が強調するインド太平洋地域への広範な貢献という方向性は、具体的な協力アイテムが発表されないままとなっている。すでに両国は2018年3月の外務・

防衛閣僚協議（「2+2」）の際に海洋分野での協力に関する「行動計画」に署名したものの、その実施予定は明らかにされていない<sup>40</sup>。むしろ2国間協力の実態は当面両国の軍同士の交流やオーストラリアによる能力構築支援を中心とするものであり、例えば2018年3月にはインドネシアに対して海洋安全保障分野での新たな能力構築支援事業を計画していることが発表されている。現状の2国間協力の実態はより広いインド太平洋を見渡した協力を目指す両国のかけ声からは程遠いといえよう。

第3に、オーストラリアはインド太平洋におけるフランスとの協力強化に取り組んでいる。フランスはインド太平洋に46万5,000km<sup>2</sup>の領土と150万人の人口を抱え、また4,500人規模の軍部隊を駐留させる「在来国家」と強調しつつ、経済的に成長著しいアジア地域への関与を強化しつつある<sup>41</sup>。仏豪両国は2016年6月に豪海軍の将来潜水艦12隻の開発計画で協力することで合意し、いわゆる通常動力型のショートフィン・バラクーダ（その後アタック級潜水艦と命名されることが決定された）を2030年代までに導入しつつ、その過程でオーストラリアの産業基盤を維持、発展させることになっている。また、フランスは南太平洋に仏領ポリネシア、ニューカレドニア、ワリス・フトゥナ諸島を領有し、7隻の艦艇、9機の固定翼機、約1,800人の部隊を駐留させているが、これらのプレゼンスを活用し、オーストラリアを含めた諸国と「4カ国防衛調整グループ」を運営して海洋監視を行いつつ、さらにFRANZ協定（オーストラリア、ニュージーランド、フランスが加盟）に基づき災害支援の地域協力を行っている。オーストラリアはパプアニューギニアにおける海軍基地の再設置や南太平洋での援助活動の拡大を目指しており、その文脈で同地域におけるフランスの役割に注目している。さらに2018年5月にエマニュエル・マクロン仏大統領が訪豪した際に仏豪両国は相互後方支援協定を結び、今後の軍同士の協力強化の基盤を整備するなど、潜水艦開発導入の協力を基盤にインド太平洋をめぐるより広範な連携の強化を模索している。もっとも、仏豪安全保障協力が今後具体的にどのように発展するのかは未知数である。仏豪両国と

も南シナ海における何らかの共同活動を提起しているが、そのような言説を具体的に行動に移す正式な合意は発表されていない。

以上のように、インド太平洋におけるオーストラリアのネットワーク外交は、大まかな方向性が示されつつある一方で、依然として未発展で、不明確な部分が多い。各国との連携強化については首脳間の政治的な合意や各種の対話や法的枠組みの構築について目に見えた前進があるものの、必ずしも具体的な政策として実行されているわけではない。文書上の合意が今後施策として具体化されていく上で、分析上注目すべき点はやはりオーストラリアの中核的問題意識である米中関係への含意であろう。果たしてオーストラリアのネットワーク外交が米国の対中政策を補完する目標に傾くのか、あるいは米国の対中政策とはより明確に一線を画する方向を模索するのか、または引き続き曖昧な性格にとどまるのか。ネットワーク外交の今後の行方が、オーストラリアのインド太平洋概念の性格を占う重要な論点となっている。

### 3 インドのインド太平洋認識

#### (1) 大国の役割を果たす場としての「インド洋地域」

インドにおけるインド太平洋地域概念の受容の背景には、2000年代以降の2つの政策志向が存在する。1つは、海洋国家として大国を目指すという方向であり、もう1つは、ASEANが中心となって進めてきた地域秩序形成により主体的に関わるという方向である。

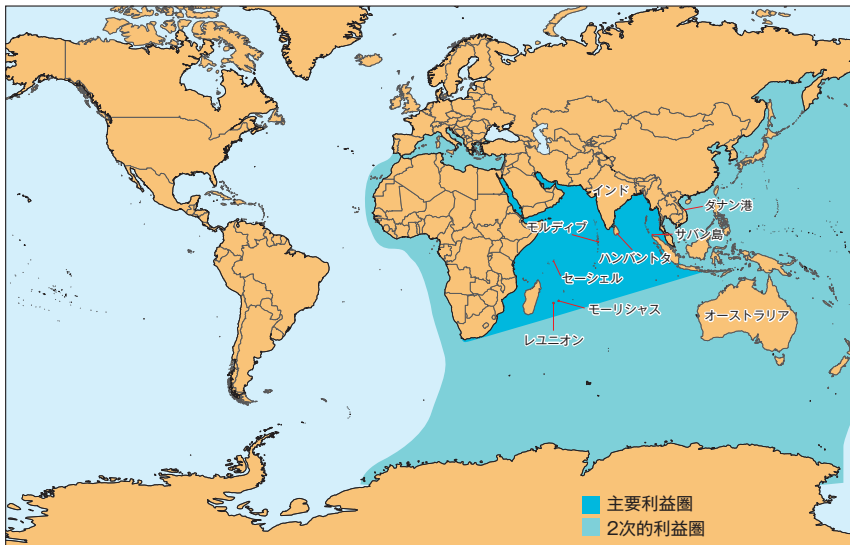
第1節で見たように、「インド太平洋」地域という用語の登場は、オバマ政権のリバランス政策の中でインドが重視される過程と軌を一にしている。国際社会における自国の地位に敏感なインドにとって、インド太平洋地域の地理的範囲がどうであれ、米国から「安全保障提供者」としての役割を承認されることは、歓迎すべきことであった。ただし米印間では、「アジア太平洋」概念と「インド洋地域」概念の接合が課題となった。インドにとって、インド洋は一体であり、インド以西のインド洋を



含まない「アジア太平洋」概念も、インド洋を分断する米太平洋軍と中央軍の線引きも不自然だったからである。2015年の「アジア太平洋とインド洋地域に関する米印共同戦略ビジョン」発表を経て、2017年の首脳間の共同声明で初めて「インド太平洋」が用いられた<sup>42</sup>。

インドにとっての「インド洋地域」の地理的範囲は、2015年の「インド海洋安全保障戦略」で明確に線引きされている。それはロンボク海峡以西、アフリカ東岸までであり、「主要利益圏」とされる。その外側のマラッカ海峡およびロンボク海峡以東の南シナ海、東シナ海、西太平洋のほぼ日付変更線までが「2次的利益圏」とされている<sup>43</sup>。利益圏の考慮には、隣国との海洋境界の確定、海洋に係る安全保障協力・経済協力、海上貿易特に石油輸入や海洋エネルギー資源開発、海上交通路（SLOC）としての重要性、海外へのあるいは海外からの投資、海外インド人の存在などの要素が挙げられている<sup>44</sup>。

図 1-3 インドの主要利益圏と 2 次的利益圏



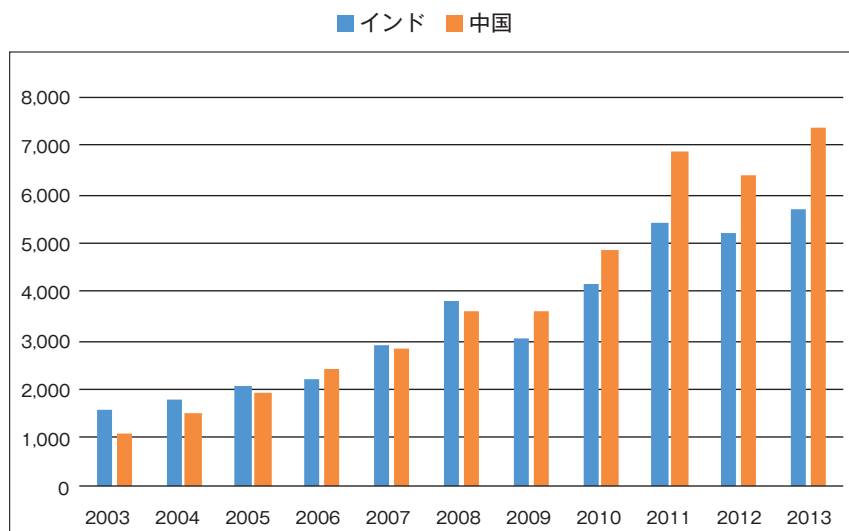
(出所) Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *Ensuring Secure Seas: Indian Maritime Security Strategy*, October 2015, pp. 18-19 を基に執筆者作成。



主要利益圏たるインド洋地域においては、後発の中国を「競争者」と見る意識が強く働いている。中国は、インドの近隣諸国であるバングラデシュ、ミャンマー、スリランカ、少し遅れてモルディブとの貿易・投資関係を急速に拡大し、港湾建設を開始した。インドにとって主要利益圏内で中国が経済的影響力をてこに港湾へのアクセスを確保し、軍事活動を展開することが懸念材料となった。2013年以降、こうしたインフラ建設プロジェクトが「一帯一路」構想として提示されると、その懸念は一層強くなる。

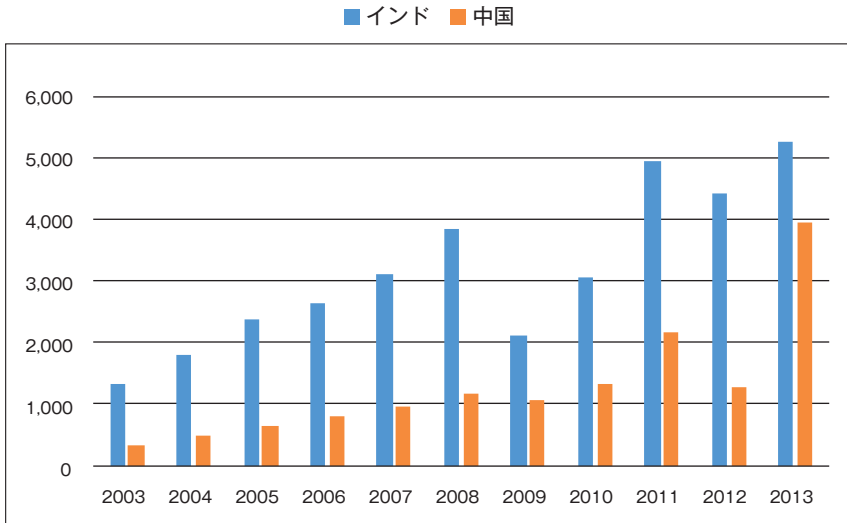
インド洋地域における自国の利益圏への中国の浸透に対応するインドの政策は、インド洋西側（アラビア海側インド洋）と東側（ベンガル湾側インド洋）とで大きく異なる。次項で見るように、インド洋西側では、島嶼国に対する能力構築支援、安全保障枠組み創設を排他的に行い、インド主導の秩序を構築し、それを維持する警察官としての役割を担おうとしている。一方インド洋東側では、多国間枠組みへの参加を通して、

図 1-4 バングラデシュの対中国・対インド貿易（単位 100 万米ドル）



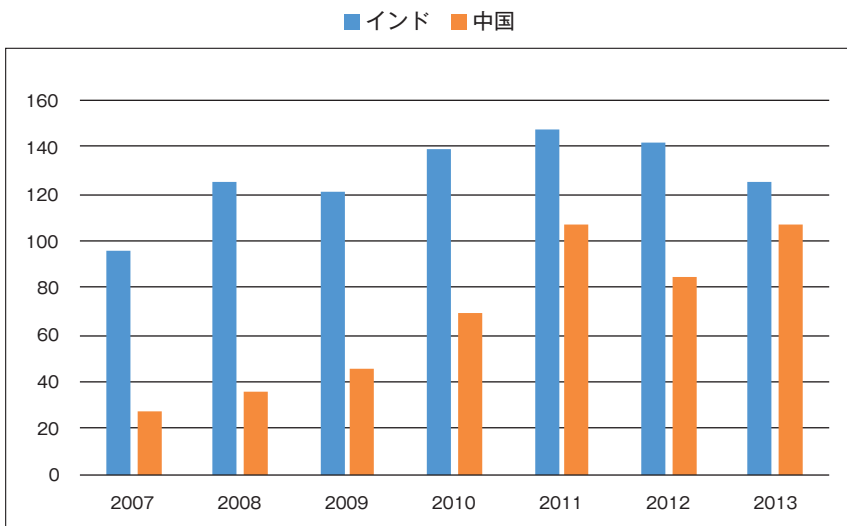
（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics* より執筆者作成。

図 1-5 スリランカの対中国・対インド貿易（単位 100 万米ドル）



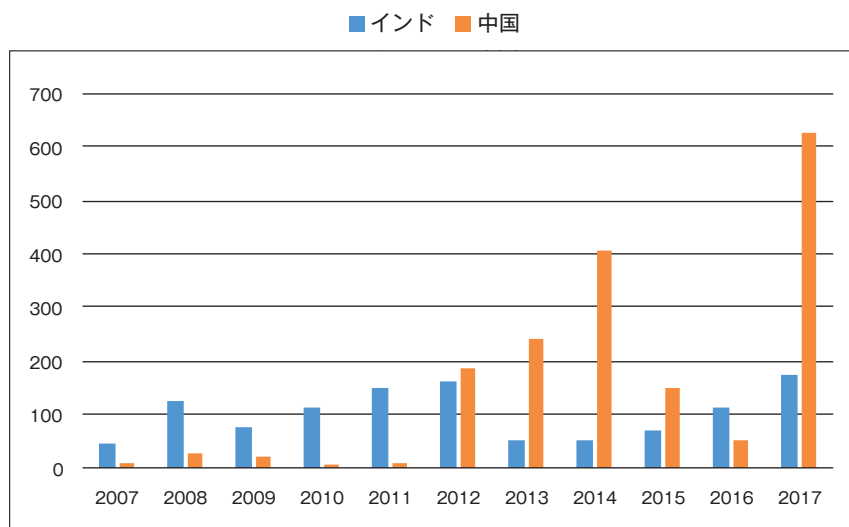
（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics* より執筆者作成。

図 1-6 モルディブの対中国・対インド貿易（単位 100 万米ドル）



（出所）IMF, *Direction of Trade Statistics* より執筆者作成。

図 1-7 インドと中国の対スリランカ直接投資（単位 100 万米ドル）



（出所）日本貿易振興機構『世界貿易投資報告』各年版より執筆者作成。

中国の影響力拡大を管理しようとしている。例えばインドは、環ベンガル湾諸国で構成するベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアティブ（BIMSTEC）の協力を安全保障分野にも拡大させることを主導しており、2017年には初の災害救助訓練を主催した<sup>45</sup>。より長期的な取り組みとして、第3項で見るように、秩序構築で先行するASEANとの連携を強化すべく文化的紐帯と価値の共有を強調する価値観外交を展開している。

## （2）インド洋島嶼国への関与強化

インドがインド洋を「インドの海」と認識し、域外勢力がインド洋地域で軍事行動をとることに対して一種の「モンロー・ドクトリン」を適用してきたことは、よく知られている<sup>46</sup>。例えば2007年の「インド海洋軍事戦略」は、インド洋に最初に植民地を築いたポルトガルの初代インド総督アルフォンソ・デ・アルブケルケが、「インド洋への敵対勢力

の参入を防ぐためにアフリカの角、喜望峰からマラッカ海峡に至る  
チョーク・ポイントを押さえる」ことの重要性を説いたことを紹介しつ  
つ、「今日もインド洋地域で生起することは何であれ、我々の安全保障  
に影響を及ぼすことから関心事となる」と述べている<sup>47</sup>。

こうしたインドの勢力圏意識は、大英帝国のそれと地理的に重なる  
が、英国から直接に継承したものではなく、1980年代に成立したもの  
と考えられる。1968年に英国がスエズ以東から撤退した後、インド洋  
地域は権力の中心が不在となっていたが、1970年代の中東戦争やイラ  
ン革命を経て米国が、ディエゴ・ガルシア基地の強化、インド洋展開部  
隊の増強などを進め、圧倒的な戦力投射能力を確立するに至る。インド  
は敵対するパキスタンと米国が同盟関係にあったことから、米国の軍事  
介入には不信感を抱き、1980年代を通してディエゴ・ガルシア基地反  
対の外交キャンペーンを推し進めてきた<sup>48</sup>。

またインド版モンロー・ドクトリンの延長として、1980年代にイン  
ドはインド洋島嶼国の内戦やクーデタの防止に関わってきた。モーリ  
シャス（1983年）およびセーシェル（1986年）におけるクーデタ計画  
に対して艦艇の派遣による事実上の抑止や現職大統領の保護を行い、モ  
ルディブにおけるクーデタ（1988年）に対しては軍事介入を行った。  
また1987年のスリランカ内戦への介入も、インド主導によるスリラン  
カ内戦の終結の試みであった<sup>49</sup>。この時期インドは、インド洋地域諸国  
が「反インド的偏向を持つ域外国（主として米国だがセーシェルの事例  
では南アフリカ）からの支援」を受けることを極度に忌避し、国内紛争  
やクーデタの脅威に対処するための支援をまずインドに求めるべきと考  
えていた<sup>50</sup>。

こうしてモーリシャス、セーシェル、モルディブの事実上の体制保証  
者となったインドは、1990年代までに沿岸警備能力の支援者としての  
独占的地位をほぼ確立した。モーリシャスに対しては、1974年に艦艇  
が供与され、これがモーリシャス警察にとって初めて保有する船となっ  
た。また1990年にはインドのヒンドゥスタン・エアロノーティクス

(HAL) がライセンス生産する双発ターボプロップ多用途機ドルニエ (Do-228) が供与され、沿岸警備隊の航空部門が創設される<sup>51</sup>。セーシェルに対しては、1984年にヘリが供与された<sup>52</sup>。モルディブ沿岸警備隊との共同訓練 DOSTI (隔年実施) も、1991年に始まっている。

2003年インドは、セーシェルとの間で防衛協力に関する覚書に署名したが、これはアフリカ諸国に対する軍事教育訓練提供を促進する政策の一環と位置付けられる。同年、アフリカ連合 (AU) 首脳会議開催国であるモザンビークの要請により、首脳会議開催中、沿岸警備を支援した。ジブチとの関係もこの頃から模索されている<sup>53</sup>。ところがインドが海洋安全保障を視野に入れた能力構築支援を開始した2000年代半ば頃、中国のインド洋地域への参入が始まる。中国とスリランカがハンバントタ港開発に合意したのは2007年であるが、同年に発表された「インド海洋軍事戦略」では、早くも中国海軍の「インド洋地域において戦略的足掛かりを獲得しようとする意図」に言及している<sup>54</sup>。インド戦略コミュニティは、ハンバントタが中国海軍艦艇に利用されることに加え、通信基地としての利用、宇宙監視システム設置、中国「漁船」の基地としての利用などの可能性を、懸念材料として挙げている。

インドが中国に抱く懸念は、1980年代の米国に対するそれと同質であり、主体が米国から中国に変化しただけという見方もあり得る。しかし、米印間には、米国による対パキスタン軍事経済援助を除き何ら係争がないのに対して、中印間では国境問題に起因する対立が存在する。さらにインドの視点からは、中国のスリランカ、モルディブに対する影響力拡大がゼロサムの競争と見えるに十分な事案が発生している。スリランカでは、2012年にインド大使館がコロンボの中心部に取得申請中の

土地が、中国航空機輸出入会社に突如売却された<sup>55</sup>。同年モルディブでも、インドのインフラ企業 GMR が2年前に入札により権利を獲得していた首都マレの国際空港の拡張工事と25年の運営権を十分な説明もなく取り消され、立ち退きを言い渡された<sup>56</sup>。2年後、その権利は北京城建集団有限責任会社に譲渡された。2013年に中国が「一帯一路」構想を打ち出し、スリランカやモルディブがそれを積極的に支持すると、インド側の対中国競合認識はより決定的となった。

中国の影響力拡大に対抗するために、インドはインド洋島嶼国への関与強化を加速している。第1に、能力構築の面では、艦艇、航空機の供与に加え、レーダーの供与を進め、2011年にモーリシャス、2015年にはセーシェルにおいてもレーダーの運用が開始された<sup>57</sup>。また両国には、インド技術経済協力 (ITEC) スキームの下で、沿岸警備隊要員の訓練受け入れが行われているばかりでなく、インド海空軍の要員が兼務の形態で配置されており、その一部は指揮ポストにも就いているとみられる<sup>58</sup>。インド海軍が両国の沿岸警備隊と一体となって沿岸警備を分担しているのである。

第2に、海洋安全保障協力の枠組みとして、インドは自国主導の枠組みにスリランカ、モルディブ、セーシェル、モーリシャスをセットで取り込もうとしている。まず、インドが主催する多国間の海軍共同訓練「ミラン」(1995年開始、スリランカは初回から参加)に、2012年からモルディブ、セーシェル、モーリシャスが招待された<sup>59</sup>。また、2011年にインド、スリランカ、モルディブの3カ国協議(国家安全保障補佐官レベル)が設置され、2014年にセーシェルとモーリシャスに拡大された<sup>60</sup>。2012年にスリランカを加えて3カ国となった沿岸警備隊共同訓練 DOSTI についても、2014年セーシェルとモーリシャスがオブザーバー参加、2016年には正式参加した<sup>61</sup>。

第3に、島嶼国における拠点開発である。インドは域外国がインド洋地域に基地を置くことに反対するとともに、「インド洋非軍事化」の主張と整合するよう自らも拠点開発を行わない姿勢を示してきた。しか

し、2011 年末、中国がセーシェルに海軍基地開発を検討していることが報道されてから、その立場に微妙な変化が見られる<sup>62</sup>。2015 年 3 月、モディ首相の訪問に合わせて、モーリシャスのアガレガ島の開発に関する覚書が署名され、またセーシールのアサンプション島に警戒監視と捜索救難のための基地を建設することも原則合意が成立している<sup>63</sup>。

最後にインドのインド洋における政策対応の新しい展開として、域外国排除という伝統的姿勢から、利益を共有する域外国との協調への変化が見られる。スリランカに対する海洋安全保障協力では、米国、日本との協調が見られ、またインド洋西部では、フランスとの協力が顕在化している。2018 年 3 月、仏印首脳会談で「インド洋地域における印仏協力の共同戦略ビジョン」が発表された。その後海軍共同訓練がレユニオン近海で実施され、また衛星を使ってこの地域の海域監視を行うための協力が始まっている<sup>64</sup>。

### **(3) ASEAN 諸国とアクト・イースト政策**

モディ政権は、ASEAN との関係強化を「アクト・イースト政策の中心」と位置付けている。2018 年 1 月、ASEAN・インド対話国関係樹立 25 周年を記念して、ASEAN 全加盟国の首脳が共和国記念日の賓客として招待された。インド側の対 ASEAN 関係における重点として、「連結性」と「海洋安全保障」が打ち出されている<sup>65</sup>。インドの経済成長にとって、ASEAN 経済圏との連結性は必須であり、2012 年の第 10 回インド・ASEAN サミットで発表された「ビジョン・ステートメント」でも、連結性は協力項目の 1 つとなっていた<sup>66</sup>。南シナ海における中国の行動と「一帯一路」構想によって、ASEAN との連結性は、インドにとって新たな戦略的意味を帯びてきた。第 1 に、南シナ海における中国の行動がインドの経済活動や「航行の自由」にも影響を与えることが現実となる中で、ASEAN と連帯して海路の連結性を主張することが、中国の行動を抑制する手段となり得る。インドと ASEAN との公式声明では、しばしば南シナ海と関連付けて、航行と上空飛行の自由、海上通商が妨



げられないこと、紛争の平和的解決が掲げられている。第2に、インドとASEAN経済圏との連結は、「一带一路」構想の代替となる経済回廊の提案につながる。

以下では、海洋安全保障と連結性の観点から、インドネシア、ベトナム、シンガポールとの2国間の戦略的関係の進展を見ていこう。

インドネシアとの間では、2016年12月、「海の隣国」としての海洋協力が明確に宣言され、国防相間の対話、安全保障対話が制度化された<sup>67</sup>。両国間では、価値の一致が繰り返し強調されるが、その内容は自由、開放性、透明性、法の支配といった外交上一般的に言及されるものにとどまらず、近代以前からの「海を通した文明的接触」、国内における「民主主義・多元的社会」を含む幅広いものとなっている。また両国間の利益の一致とは、一義的には武器・違法ドラッグの密輸、密入出国、人身売買、違法漁業、テロリストの移動などへの対処という、両国が直面する実務的なものである。これらの問題ゆえに、両国は2002年から共同パトロールを定期的に行ってきたのである。

2018年5月、シャングリラ会合に先立ってインドネシアを訪問したモディ首相は、ジョコ大統領との間で戦略的パートナーシップを「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることを声明した<sup>68</sup>。連結性の観点から注目されるのが、インドネシア・アチェ州のサバン島の共同開発である。共同声明と別に発表された「インド太平洋におけるインド・インドネシア間の海洋協力に関する共通ビジョン」では、インドのアンダマン・ニコバル島と「アチェを含む」スマトラ島の間の「制度的・物理的・デジタル・人と人」の連結性向上のための必要施策をとるとしており、差し当たり人の往来とエコツーリズムなどのビジネスが想定されている<sup>69</sup>。しかし、サバン島はインドの統合コマンドが置かれるアンダマン・ニコバル島の南端から175kmに位置することから、インドにとっての戦略的意義は明らかであり、戦略コミュニティでは、相互の兵站支援協定に進むべきとの議論も見られる<sup>70</sup>。

ベトナムとの戦略的パートナーシップは、インドネシアと比べて、中

国への対応という色彩がより強い。2007年に戦略的パートナーシップに合意した当初は、「海洋協力」の内容は、ベトナムの海軍・沿岸警備隊に対するインドの能力構築支援と南シナ海における共同資源開発であり、特に中国を念頭に置いたものではなかった<sup>71</sup>。しかし、両国の資源開発に対して2011年に中国が抗議を行って以降、両国の共同声明には「南シナ海における紛争の平和的解決」「航行の自由」「南シナ海行動規範」がセットで言及されるようになった。インドが「航行の自由」原則を受容する契機は、ベトナムへの関与にあったといえよう。また、2011年後半以降、両国海軍間の協力も深化してきた。公式な発表はないが、インドはベトナムが取得するキロ級潜水艦の乗員の訓練を行うことに合意、またベトナムはニャチャン港の利用権をインドに認めたとみられる<sup>72</sup>。

インドとベトナムの海洋安全保障協力は、中国を極度に刺激しないように、また米国の対ベトナム関係を見極めつつ慎重に静かに進められている。米国艦艇のベトナム寄港が恒常化し、2018年3月米空母カール・ビンソンがベトナム戦争後初めてダナン港に入港した後、5月末インド艦艇がダナン港に入港し、初めての親善訓練が行われたとみられる<sup>73</sup>。

シンガポールとの関係は、より多層的であり、安全保障関係の相対的比重は小さいが、インド海軍の軍事交流拡大に大きく寄与してきた。2000年代初め、シンガポールは西太平洋海軍シンポジウムの参加国として、多国間の潜水艦救難訓練や掃海訓練を頻繁に主催し、インドもその招待を受けた。それはインドにとって、ASEAN諸国や日米豪などの海軍と協働する機会となった。シンガポールにとっても、インド海軍の地域への関与は、米国およびFPDAに依存している状況から、より多角的な安全保障関係へと移行するために望ましいものであった。両国海軍の共同訓練は、1999年から2国間で定期化され、後にSIMBEXと命名された。2003年頃から、インドは諸外国との軍事交流を積極化し、広報するようになったが、そうした公的発信によれば、2004年以降のSIMBEXは明確に対潜水艦戦を訓練目的としており、また2005年には

南シナ海で初めて実施されている<sup>74</sup>。その後、シンガポールが主催する年は南シナ海、インドが主催する年は主としてベンガル湾で行い、主催国側が潜水艦を参加させている。2017年には、兵站支援協定を含む海軍間の協力に関する文書が両国国防次官の間で交わされた<sup>75</sup>。

空軍および陸軍間では、共同訓練のほか、シンガポール軍に対する訓練地の提供が行われ、インド国内での基地使用、装備・物資の備蓄が認められている。2007年と2008年にそれぞれ締結された訓練地提供を含む両国空軍、陸軍間の協定は、2017年と2018年にそれぞれ2回目の更新が行われた。また、2016年には防衛産業作業部会を設置し、航空宇宙分野やエレクトロニクス分野での協力を目指している<sup>76</sup>。

モディ政権以後、戦略的パートナーシップの宣言（2015年）、年次国防相対話の制度化（2016年）などがみられるが、インドネシア、ベトナムと比べて、装備技術協力にせよ、施設提供にせよ利益の双方向性が明確であるため、ハイレベルでの政治的意図表明が不要なほど実務的協力はすでに強固である。両国の海軍協力は、西太平洋海軍シンポジウム関連の多国間共同訓練、米印共同訓練「マラバール」（2015年から日本も定期参加）など海洋安全保障協力のネットワークに間接的にリンクしており、海洋安全保障秩序の一角を担う能力獲得を志向しているといえよう。

以上のように、インドネシアとの間では海洋隣国としての文明的つながりの強調と海洋連結性推進、ベトナムとの間では南シナ海における「航行の自由」原則というルールへの強調と中国への対応、シンガポールとの間では海軍共同訓練や装備技術協力を通じた相互の能力向上という特色が見られる。このように、相手国により強調点が異なるが、総合的に見ると、地域秩序概念形成におけるASEANの主導権と合意を不可欠とする「ASEAN中心性」原則を尊重しつつ、中国が支配的とならない地域秩序構築の役割を果たすという志向が表れている。

(注)

- 1) U.S. Department of State, “America’s Engagement in the Asia-Pacific,” October 28, 2010; Hillary Clinton, “America’s Pacific Century,” *Foreign Policy*, October 11, 2011; 溜和敏「『インド太平洋』概念の普及過程」『国際安全保障』第43巻第1号、2015年6月。
- 2) The White House, “Remarks by the President to the Joint Session of the Indian Parliament in New Delhi, India,” November 8, 2010; The White House, “Remarks By President Obama to the Australian Parliament,” November 17, 2011.
- 3) Australian Government, *2016 Defence White Paper*, 2016, p. 11.
- 4) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, February 2010, p. 60; Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *Ensuring Secure Seas: Indian Maritime Security Strategy*, October 2015, p. 8.
- 5) Australian Government, *2013 Defence White Paper*, 2013, pp. 13, 26.
- 6) Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *Freedom to Use the Seas: India’s Maritime Military Strategy*, May 28, 2007; Ministry of Defence, India, *Annual Report, 2009-10*, p. 8.
- 7) 日本貿易振興会（JETRO）『世界貿易投資報告』2008年。
- 8) 日本貿易振興会（JETRO）『世界貿易投資報告』2010年、2018年。
- 9) Australian Government, *2009 Defence White Paper*, 2009, pp. 43-44; Australian Government, *2016 Defence White Paper*, pp. 44-45.
- 10) Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *Ensuring Secure Seas*, pp. 5-6, 28.
- 11) Australian Government, *2016 Defence White Paper*, p. 70.
- 12) Rahul Roy-Chaudhury and Kate Sullivan de Estrada, “India, the Indo-Pacific and the Quad,” *Survival*, Vol. 60, No. 3, June-July 2018; 神保謙「『インド太平洋戦略』と沈黙する日米豪印『クアッド協力』」キャノングローバルセキュリティ研究所、2018年6月13日；堀本武功「『自由で開かれたインド太平洋戦略』：インドの対応は“不即不離”」公益財団法人ニッポンドットコム、2018年9月14日。
- 13) 山本吉宣「インド太平洋と海のシルクロード—政策シンボルの競争と国際秩序の形成（PHP特別リポート）」PHP総研、2016年5月18日。
- 14) Australian Government, *In the National Interest: Australia’s Foreign and Trade Policy White Paper*, August 1997; Australian Government, *Defence 2000: Our Future Defence Force*, 2000.
- 15) Australian Government, *Defending Australia in the Asia Pacific Century*, May 2009.
- 16) Australian Government, *Opportunity, Security, Strength: 2017 Foreign Policy*

- White Paper*, November 2017; Australian Government, *2016 Defence White Paper*.
- 17) Julie Bishop, “Keynote Address: The Future of Australia-UK Relations,” July 19, 2018.
  - 18) *The New York Times*, January 23, 2018.
  - 19) SBS News, June 1, 2017.
  - 20) “United States Force Posture Initiatives in Australia,” Department of Defence, Australia, website.
  - 21) Michael Shoebridge, “Despite Successful Maintenance, AUSMIN Needs an Upgrade,” *The Strategist*, Australian Strategic Policy Institute (ASPI), July 26, 2018.
  - 22) Malcolm Turnbull, “Keynote Address at 16th Asia Security Summit,” International Institute for Strategic Studies, June 2, 2017.
  - 23) Australian Aviation, “Airpower Disruption in the Age of the F-35,” August 11, 2018.
  - 24) *The Sydney Morning Herald*, June 25, 2018.
  - 25) Reuters, August 23, 2018.
  - 26) ABC News, July 12, 2018.
  - 27) Reuters, March 21, 2017.
  - 28) ABC News, January 10, 2018.
  - 29) Xinhua, March 7, 2018.
  - 30) ABC News, December 12, 2017.
  - 31) SBS News, December 9, 2017.
  - 32) Ministry of Foreign Affairs of the People’s Republic of China, “Wang Yi Meets with Foreign Minister Julie Bishop of Australia,” May 22, 2018.
  - 33) オーストラリア専門家への執筆者インタビュー、2018 年 9 月。
  - 34) Malcolm Turnbull, “The 2016 Lowy Lecture,” Lowy Institute for International Policy, March 23, 2016.
  - 35) Australian Government, *2017 Foreign Policy White Paper*; Marise Payne, “Speech at Australian Institute of International Affairs,” Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, October 15, 2018.
  - 36) ABC News, December 4, 2011.
  - 37) *The Australian*, April 27, 2018.
  - 38) オーストラリア専門家への執筆者インタビュー、2018 年 9 月。
  - 39) Department of Foreign Affairs and Trade, Australia, “Joint Declaration on a Comprehensive Strategic Partnership between Australia and Indonesia,” August 31, 2018.
  - 40) *The Jakarta Post*, March 16, 2018.
  - 41) French Ministry of the Armed Forces, *France and Security in the Indo-Pacific*, 2018.

- 42) Ministry of External Affairs, India, "US-India Joint Strategic Vision for the Asia-Pacific and Indian Ocean Region," January 25, 2015; Ministry of External Affairs, India, "Joint Statement: United States and India: Prosperity through Partnership," June 26, 2017.
- 43) Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *Ensuring Secure Seas*, pp. 18-19.
- 44) Ibid, pp. 22-31.
- 45) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report, 2017-2018*, 2018, p. 188.
- 46) David Brewster, *India's Ocean: The Story of India's Bid for Regional Leadership*, Routledge, 2014, p. 1; James R. Holmes, Andrew C. Winner and Toshi Yoshihara, *Indian Naval Strategy in the Twenty-first Century*, Routledge, 2009, pp. 42-45.
- 47) Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *India's Maritime Military Strategy*, p. 58.
- 48) Selig Harrison and K. Subrahmanyam, *Super Power Rivalry in the Indian Ocean: Indian and American Perspectives*, Oxford University Press, 1989, p. 258.
- 49) Brewster, *India's Ocean*, pp. 57, 77-78; Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *India's Maritime Military Strategy*, p. 22.
- 50) Brewster, *India's Ocean*, p. 25; Holmes, Winner and Yoshihara, *Indian Naval Strategy*, p. 44.
- 51) "National Coast Guard," The Mauritius Police Force website; Sanjay Badri-Maharaj, "The Mauritius-India Naval Relationship: Naval Diplomacy 2.0," *IDSA Africa Trends*, Institute for Defence and Security Analysis (IDSA), April-June 2016.
- 52) Brewster, *India's Ocean*, p. 77; Harrison and Subrahmanyam, *Super Power Rivalry*, p. 264.
- 53) Ministry of Defence, India, *Annual Report, 2003-04, 2004*, pp. 184-200.
- 54) 荒井悦代『内戦終結後のスリランカ政治—ラージャバクサからシリセーナへ』アジア経済研究所、2016年、109-110頁；Integrated Headquarters, Ministry of Defence (Navy), India, *India's Maritime Military Strategy*, p. 41.
- 55) 荒井悦代「スリランカとインド・中国の政治経済関係」ジェトロ・アジア経済研究所、2013年3月、10頁。
- 56) BBC, November 28, 2012.
- 57) "Defence Cooperation," High Commission of India, Port Louis, website; *The Hindu*, March 11, 2015.
- 58) Ministry of External Affairs, India, *Annual Report, 2015-16, 2016*, p. 24; Badri-Maharaj, "The Mauritius-India Naval Relationship."
- 59) "Countries Participation in Milan 2012," Indian Navy website.

- 60) Ministry of External Affairs, India, “NSA Level Meeting on Trilateral Maritime Security Cooperation between India, Sri Lanka and Maldives,” March 6, 2014.
- 61) High Commission of India, Male, “Joint ‘DOSTI’ Exercise by Indian Coastguard with Maldives and Sri Lanka,” October 27, 2014.
- 62) *China Daily*, December 13, 2011; Mandip Singh, “The Proposed PLA Naval Base in Seychelles and India’s Options,” *IDSA Comment*, IDSA, December 15, 2011.
- 63) *Indian Express*, March 12, 2015; 伊豆山真理「セーシェルに対するインドの関与」『NIDS コメンタリー』第 84 号、2018 年 9 月 5 日。
- 64) Ministry of External Affairs, India, “Joint Strategic Vision of India-France Cooperation in the Indian Ocean Region, New Delhi,” March 10, 2018; Samir Saran and Abhijit Singh, “India’s Struggle for the Soul of the Indo-Pacific,” *Commentaries*, Observer Research Foundation (ORF), May 3, 2018.
- 65) Ministry of External Affairs, India, “Speech by Dr. S. Jaishankar, Foreign Secretary to Mark 25 Years of India-Singapore Partnership at Shangri La Hotel, Singapore,” July 11, 2017.
- 66) ASEAN Secretariat, “Vision Statement, ASEAN-India Commemorative Summit,” December 20, 2012.
- 67) Ministry of External Affairs, India, “India-Indonesia Joint Statement during the State Visit of President of Indonesia to India,” December 12, 2016; Ministry of External Affairs, India, “Statement by India and Indonesia on Maritime Cooperation,” December 12, 2016.
- 68) Ministry of Defence, Singapore, “Establishing Comprehensive Strategic Partnership between Indonesia and India: Joint Statement during Visit of Prime Minister of India to Indonesia,” May 30, 2018.
- 69) Ministry of External Affairs, India, “Shared Vision of India-Indonesia Maritime Cooperation in the Indo-Pacific Region,” May 30, 2018.
- 70) Ankit Panda, “India Poised to Gain Access to Indonesia’s Sabang Island,” *The Diplomat*, May 21, 2018; Harsh Pant and Tuneer Mukherjee, “A Maritime Stretch: Modi in Southeast Asia,” *Commentaries*, ORF, May 30, 2018.
- 71) Ministry of Foreign Affairs, Vietnam, “Vietnam-India Joint Declaration on Strategic Partnership,” July 6, 2007.
- 72) *The Telegraph*, September 11, 2011.
- 73) Indian Navy Press Release, May 2018; *Times of India*, May 20, 2018.
- 74) Ministry of Defence, India, *Annual Report 2003-04*, pp. 49, 201; Ministry of Defence, Singapore, “Singapore and Indian Navies Conduct Bilateral Exercise,” February 22, 2005.



- 75) Ministry of Defence, Singapore, "Singapore and India Step Up Maritime Engagements and Renew Commitment to Defence Partnership at Second Defence Ministers' Dialogue," November 29, 2017.
- 76) Press Information Bureau, "India, Joint Statement of India-Singapore after Defence Ministers' Dialogue," June 3, 2016.

第 1 章担当：伊豆山真理（代表執筆者、第 1 節、第 3 節）

石原雄介（第 2 節）